

[10] ボスニア・ヘルツェゴビナ

1. ボスニア・ヘルツェゴビナの概要と開発課題

(1) 概要

ボスニア・ヘルツェゴビナは、1992年の旧ユーゴからの独立宣言を契機に紛争が勃発し、1995年11月に成立したデイトン合意によって、中央政府の下にボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（FD：Federacija Bosna i Hercegovina）及びスルプスカ共和国（RS：Republika Srpska）という2つのエンティティから構成される国家となった。

デイトン合意成立後の和平履行は、民生面を上級代表事務所（OHR：Office of the High Representative in Bosnia and Herzegovina）が担当し、軍事面をEU部隊（EUFOR：European Union Force）（2004年12月より安定化部隊（SFOR：Stabilization Force）から任務を移管）が担当している。また、欧州安全保障・協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）が民主化等を任務としたミッションを展開している。

外交面では、2002年に欧州評議会への加盟が実現し、現在、EU加盟が最大の目標となっている。2003年11月に欧州委員会が発表したフイージビリティ・スタディでは16項目が優先課題として挙げられ、EUとの安定化・連合協定の締結交渉を始めるため、諸改革の実行によるこれらの課題の十分な履行が求められている。

(2) 「中期開発戦略（MTDS：Mid-term Development Strategy）」

2004年4月に策定された「中期開発戦略（MTDS）」は、同国の貧困削減戦略文書（PRSP）に相当し、2004年から2007年までのボスニア・ヘルツェゴビナの開発基本計画であり、以下の3点を目標としている。

(イ) 持続的で均衡の取れた経済発展のための条件整備

マクロ経済改革を通じて、2007年末までに国際資本市場での信用を回復し、機能的な市場経済を確立し、国内企業の国際市場（特にEU市場）での競争力を強化する。国内全土がバランス良く発展することも重要。

(ロ) 貧困削減

現在、国民の5分の1が貧困層に属するとされている。構造改革が、短期的には失業率や貧困の増加を生む可能性もあるため、全てのレベルの政府が、貧困の増加を防ぎ、貧困率を現在より20%低下させる経済政策を実施する。

(ハ) EU統合の加速

PRSPはEUの価値観を共有するものであり、その履行はEUへの統合を加速するものである。安定化・連合協定の締結に加え、EU加盟のための「コペンハーゲン基準」を満たすための改革が含まれている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		4.1	4.5
出生時の平均余命 (年)		74	71
G N I	総 額 (百万ドル)	7,303	—
	一人あたり (ドル)	1,530	—
経済成長率		2.7	—
経 常 収 支 (百万ドル)		-2,038	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,921	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,058.93	—
	輸 入 (百万ドル)	5,744.71	—
	貿易収支 (百万ドル)	-3,685.78	—
政府予算規模 (歳入) (コンベルティビルナ・マルカ)		—	—
財 政 収 支 (コンベルティビルナ・マルカ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		2.5	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		36.6	—
債務残高/輸出比 (%)		107.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		538.8	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		51	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2004年3月)	
その他の重要な開発計画等		中期開発戦略	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	—
	対日輸入 (百万円)	—
	対日収支 (百万円)	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
ボスニア・ヘルツェゴビナに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		23
日本に在留するボスニア・ヘルツェゴビナ人数 (人) (2004年12月31日現在)		16

ボスニア・ヘルツェゴビナ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	9.5	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	94.6 (2003年)	—
	初等教育就学率 (net、%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	14 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	17 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	31 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	63 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98 (2002年)	98
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	93 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	6.4 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.786 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. ボスニア・ヘルツェゴビナに対するODAの考え方

(1) ボスニア・ヘルツェゴビナに対するODAの意義

旧ユーゴ問題の解決は、バルカン地域全体の平和と安定にとって重要であり、欧州のみならず、国際社会が協調して取り組むべき問題である。我が国としてもODA大綱が重点課題の一つとして「平和の構築」を掲げていることも踏まえ、ODAを通じたボスニア・ヘルツェゴビナの平和定着及び経済発展に協力することは重要である。

紛争から約10年が経過したボスニア・ヘルツェゴビナは、紛争後の平和構築の成功例となりつつあり、他のポスト・コンフリクト地域への支援のモデル・ケースとして、その和平履行及び経済発展を成功に導くため支援することが重要である。

また、日欧協力の強化、我が国のアジア・中東欧での経験を踏まえた支援の実施という意義も挙げられる。

(2) ボスニア・ヘルツェゴビナに対するODAの基本方針

我が国は紛争中に多くの人道支援を実施したほか、1996年4月の支援国会合において、1996年から1999年の4年間で5億ドル程度の支援を行う方針を表明した。

また、2004年4月に我が国がEUと共催した「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」(東京)では、我が国は、西バルカン地域で取り組むべき課題として「平和定着」「経済発展」「域内協力」の3本柱を提唱した。

今後も我が国は、PRSPにおける優先課題及び上記の3本柱に基づき、ニーズ・裨益効果の高いと思われる分野に集中的に支援を行っていく。

(3) 重点分野

2005年3月に行われた政策協議では、ボスニア・ヘルツェゴビナにおいては、復興支援の必要な時期は終わりに近づきつつあり、今後の持続的な経済発展に向けて重要な過渡期にあるとの認識から、従来の戦後復興を目的としたハード面中心の協力から、キャパシティ・ビルディング等のソフト面にも重点を置いた協力を転換していくことが確認された。

対ボスニア・ヘルツェゴビナ支援の重点分野は以下のとおり。

(イ) 市場経済化支援

持続的な成長のためには民間セクターの振興が必要であり、経済行政機関のキャパシティ・ビルディング、中小企業支援、地域経済振興、インフラ整備、投資促進等を重視していく。

(ロ) 環境分野支援

環境保全について我が国は高い技術力を有しており、また、当該分野はボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟にとっても重要。

(ハ) 平和定着支援

ボスニア・ヘルツェゴビナにおける平和の定着のため、民族融和につながる支援や難民・帰還民、地雷被災者等の社会的弱者へのきめ細かな支援が重要。

3. ボスニア・ヘルツェゴビナに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のボスニア・ヘルツェゴビナに対する無償資金協力は8.59億円（交換公文ベース）、技術協力は8.65億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款41.10億円、無償資金協力262.09億円（以上、交換公文ベース）、技術協力34.57億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

技術協力としては、医療分野や環境保全分野に係る専門家派遣、研修員受入を実施した。その他、産業育成に資する支援として、エコツーリズムの振興のための開発調査を実施している。

(3) 無償資金協力

無償資金協力としては、疲弊した国内のインフラ整備に係る支援として、橋梁修復案件や医療案件を実施した。その他、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、帰還民支援やコミュニティ支援など6件を実施している。

4. ボスニア・ヘルツェゴビナにおける援助協調の現状と我が国の関与

復興支援の初期には、大量の支援が投入され、ボスニア政府側での調整が困難であった。この状況を改善するため、我が国はUNDP経由で対外貿易経済関係省に援助調整ユニットを設立することを支援し、現在も同省に援助調整専門家を派遣中。

2004年9月の協議グループ（CG：Consultative Group）会合では、テルジッチ閣僚評議会議長が、同年内に援助協調の新しい体制を築くことを表明しており、ドナー間でも議論が進められている。

なお、同会合では、一部のドナーがセクター・ワイド・アプローチ（SWAs：Sector Wide Approaches）や財政支援の可能性を言及したが、具体的な議論には至っていない。

5. 留意点

(1) 行政組織の複雑さ

デイトン合意に基づき、ボスニア・ヘルツェゴビナには、中央政府の下に2つのエンティティ政府が存在し、そのうちのボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（FD）には10のカントン政府が存在するという高度に分権化された複雑・非効率な行政組織が形成されている。中央政府は人員・予算共に不足しており、分野によっては調整機能さえ持たず、経済協力については実体的にエンティティ政府が権限を独占していることが多い。

(2) 埋設地雷

国際社会の支援により、紛争中に埋設された地雷の除去も進み、埋設箇所も特定されているが、特に旧前線地域においては依然として除去されていない埋設地雷が残されているので、注意が必要である。

ボスニア・ヘルツェゴビナ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	13.14	3.99
2001年	－	11.40	1.53 (1.21)
2002年	－	18.14	2.82 (2.71)
2003年	－	6.70	7.63 (7.44)
2004年	－	8.59	8.66
累 計	41.10	262.09	34.58

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	19.73	4.63	24.36
2001年	－	6.76	2.88	9.64
2002年	3.20	10.15	1.39	14.74
2003年	20.41	28.63	4.93	53.97
2004年	4.46	10.91	6.84	22.21
累 計	28.07	222.14	27.61	277.82

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ボスニア・ヘルツェゴビナ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 218.9	フランス 115.7	オランダ 77.0	ドイツ 65.0	日本 36.4	36.4	699.2
2000年	ドイツ 91.5	米国 85.8	オランダ 43.3	スペイン 34.8	イタリア 33.0	24.4	452.2
2001年	米国 135.1	オランダ 52.9	スウェーデン 29.0	ドイツ 27.0	スペイン 25.2	9.6	376.7
2002年	米国 75.8	オランダ 37.3	スペイン 27.8	スウェーデン 27.0	ノルウェー 23.8	14.7	292.3
2003年	米国 68.7	日本 54.0	スウェーデン 35.4	スペイン 30.7	オランダ 25.2	54.0	331.2

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 239.4	IDA 68.0	IFAD 7.5	UNDP 5.3	EBRD 2.5	2.5	325.2
2000年	CEC 196.1	IDA 44.1	UNHCR 24.1	IFAD 2.3	UNICEF 0.9	-1.1	266.4
2001年	CEC 154.3	IDA 61.7	UNHCR 22.3	EBRD 1.9	UNTA 0.9	1.0	242.1
2002年	CEC 129.3	IDA 96.8	UNHCR 19.7	EBRD 1.7	IFAD 1.1 UNDP 1.1	0.9	250.6
2003年	CEC 135.8	IDA 48.2	UNHCR 13.0	UNDP 1.6	EBRD 1.0	2.4	202.0

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	41.10億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	204.12億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	10.57億円 研修員受入 121人 調査団派遣 215人
2000年	な し	13.14億円 モスタル市公共輸送力復旧計画 (7.69) 地雷除去活動機材整備計画 (3.72) 草の根無償 (21件) (1.73)	3.99億円 研修員受入 35人 専門家派遣 5人 調査団派遣 63人 機材供与 1.45百万円
2001年	な し	11.40億円 初等学校建設計画 (1/2) (9.92) ボスニア・ヘルツェゴビナ柔道連盟に対する柔道器材供与 (0.10) 草の根無償 (29件) (1.38)	1.53億円 (1.21億円) 研修員受入 43人 (39人) 調査団派遣 13人 (13人) 留学生受入 4人
2002年	な し	18.14億円 地域密着型リハビリテーションセンター整備計画 (5.93) 初等学校建設計画 (2/2) (10.89) ソクラツ地域密着型リハビリテーション・センター建設計画 (0.10) ボスニアにおける帰還民に対する収入創出支援計画 (0.06) ボスニア・ヘルツェゴヴィナ美術館に対する修復機材供与 (0.04) 草の根無償 (10件) (1.13)	2.82億円 (2.71億円) 研修員受入 31人 (31人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 0.21百万円 (0.21百万円) 留学生受入 3人
2003年	な し	6.70億円 オサニッチャ橋及びボガティチ橋改善計画 (4.91) ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画 (詳細設計) (0.38) ボスニア・ヘルツェゴビナ国立劇場に対する照明機材供与 (0.50) ボスニア西部における牧羊振興事業計画 (0.08) ボスニア西部における酪農振興事業計画 (0.07) 東部ボスニアにおける経済的自立支援事業 (0.09) ボスニアにおける帰還民に対する生活改善支援計画 (0.09) 東部ボスニアにおける家畜小屋建築計画 (0.09) リサイクル活動を通じたサラエボ経済社会開発パイロット事業 (0.21) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.28)	7.63億円 (7.44億円) 研修員受入 52人 (47人) 専門家派遣 12人 (11人) 調査団派遣 41人 (41人) 機材供与 3.81百万円 (3.81百万円) 留学生受入 5人
2004年	な し	8.59億円 ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画 (国債1/3) (1.04) 第三次一次医療施設医療機材整備計画 (1/2) (6.69) ボスニア・ヘルツェゴビナ公文書館に対するマイクロフィルム機材及び保存機材供与 (0.33) 草の根文化無償 (1件) (0.08) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.35)	8.66億円 研修員受入 67人 専門家派遣 4人 調査団派遣 86人 機材供与 4.63百万円

ボスニア・ヘルツェゴビナ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	41.10億円	262.09億円	34.58億円 研修員受入 340人 専門家派遣 23人 調査団派遣 445人 機材供与 10.09百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地雷被災者支援	02.11～04. 5
地雷被災者等に対するリハビリテーション技術の向上	04.12～05. 9

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
国土基礎データ作成計画調査 エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
モスタル高校情報技術教室修復計画 農業振興によるカレシヤ帰還持続計画 酪農振興によるガツコ帰還持続支援計画 地場産業振興によるヤイツェ帰還持続計画 モスタル農業用水整備計画 イバニツァ水供給支援計画